

## IN THIS ISSUE:

### ローマでハイレベル会合開催： 南南・三角協力への期待、更に高まる

UNDP南南協力特別ユニットは2011年12月5日から9日までの間、イタリア・ローマにあるFAO本部にて、年に一度の「Global South-South Development Expo」を開催しました。このExpoの場において、UNDP、FAOと共催でJICAによる南南・三角協力ハイレベル会合が開かれました。

[READ MORE](#)



会合に出席する加藤副所長(左から2番目)



### Special

#### 資源ガバナンスでワーキングペーパー刊行

JICA研究所は2011年12月、「State Inaction in Resource Governance: Natural Resource Control and Bureaucratic Oversight in Thailand (資源ガバナンスにおける国家の不作為：タイにおける天然資源の管理と官僚制の過失)」と題するワーキングペーパーを発刊しました。JICA研究所の研究プロジェクト「資源ガバナンスと利害協調」の成果のひとつで、著者は、研究代表者の佐藤仁・東京大学東洋文化研究所准教授です。

[READ MORE](#)



### Special

#### 産業集積地研究でワーキングペーパー、「民族」と「知識交換」の関係を検証

JICA研究所は2012年1月、「Ethnic networks and technical knowledge learning in industrial clusters (産業集積地のなかの民族ネットワークと技術的知識の学び)」と題するワーキングペーパーを発刊しました。これはJICA研究所の研究プロジェクト「アフリカ産業集積の実証研究」の成果のひとつで、著者は鍾秋悦リサーチ・アソシエイト(RA)です。

[READ MORE](#)

# ローマでハイレベル会合開催：南南・三角協力への期待、更に高まる



セッションで議長を務める加藤副所長(右から2番目)

UNDP南南協力特別ユニットは2011年12月5日から9日までの間、イタリア・ローマにある国際連合食糧農業機関(FAO)本部にて、年に一度の「Global South-South Development Expo」を開催しました。このExpoの場において、UNDP、FAOと共催でJICAによる南南・三角協力ハイレベル会合が開かれました。2008年の初年度会合以来、JICAは知識の共有を目的としたこの会議の共催者となっています。「革新的な開発解決策のための効果的なパートナーシップ」のテーマのもと、さまざまな国から集まった約80名の各援助機関トップが、途上国への技術協力の供与および拡大の方法について話し合いました。JICA研究所からは加藤宏副所長が参加し、セッションの一つで議長を務めました。

ハイレベル会合では、農業開発、女性と子供の健康リスク削減、革新的財政メカニズムなど、多くの機関代表者が実施している具体的な南南・三角協力の取り組みについて紹介しました。

セッション3「キャパシティ・デベロップメントのための南南・三角協力とその拡大」では、議長を務めた加藤副所長が4人のスピーカーに対し(1)被援助国、(2)軸となる国(技術や知識を提供する途上国)、(3)ファシリテーター(技術協力を支援する先進国またはドナー組織)という3つの視点から「最優良事例」と「教訓」について発言するよう働きかけました。スピーカーの一人、「イペロアメリカ」事務総長(SEGIB)のシニアアドバイザーは、SEGIBが現在メンバー国間のニーズと提供可能な技術や知識をマッチングし、削減したコストでの協力を実現するべく、コーディネ

ーターの役割を体系的に果たしていると述べました。一方、ポーランドのUNDPプロジェクトオフィス事務総長は、SEGIB同様、イラクとポーランドの南南協力を発展させるために間に入って活動をしている状況を説明しました。加藤副所長は、これら2つの事例のような組織化、制度化された南南・三角協力は大きな効果をもたらす可能性を秘めていると指摘しました。

ローマの地で、この南南・三角協力についてのハイレベル会合があったわずか数日前には、韓国・釜山での**援助効果向上に関するハイレベル会合**で多くの国や団体の代表団がこのスキームの重要性をあらたに確認しており、この会合はまさに最適のタイミングで開催されたと言えます。加藤副所長は「南南・三角協力に対する参加関係者の高い評価と取り組み姿勢には注目すべきものがあつた。この手法が今後従来にも増して、重要なアジェンダとなっていくことは間違いない。」と述べています。

また、加藤副所長は、数多くの参加者が日本の協力に基づく優良事例について言及したことに触れ、JICAは約40年間このスキームのパイオニアであり続け、その経験は大きな資産であつて、南南協力がより有効なメカニズムとして育っていくために、自らの経験をより積極的に国際社会に向かつて発信していく必要があると述べています。

現在、JICA研究所では、三角協力の模範的な事例を詳しく調査する研究グループの立ち上げ準備をしており、ゆくゆくは事例集として発表することを企画しています。



## 資源ガバナンスでワーキングペーパー刊行



JICA研究所は2011年12月、「State Inaction in Resource Governance: Natural Resource Control and Bureaucratic Oversight in Thailand (資源ガバナンスにおける国家の不作為: タイにおける天然資源の管理と官僚制の過失)」と題するワーキングペーパーを発刊しました。JICA研究所の研究プロジェクト「資源ガバナンスと利害協

調」の成果のひとつで、著者は、研究代表者の佐藤仁・東京大学東洋文化研究所准教授です。

このワーキングペーパーは、タイを事例として19世紀末にその端緒を有する天然資源行政の発達形態が後発の環境行政の実効性を制約していることを、行政史および部局間の利害分析から明らかにしています。途上国における環境政策の失敗は、行われた政策の成否もさることながら、本来行われるはずだった政策が、既得権の分布状況に縛られて不作為に終わることに起因している可能性があるとは指摘しています。この研究はたとえば、環境案件を形成する上でどのようにカウンターパートが選ばれるべきか、という実践的な示唆にもつながります。

## 産業集積地研究でワーキングペーパー、「民族」と「知識交換」の関係を検証



JICA研究所は2012年1月、「Ethnic networks and technical knowledge learning in industrial clusters (産業集積地のなかの民族ネットワークと技術的知識の学び)」と題するワーキングペーパーを発刊しました。これはJICA研究所の研究プロジェクト「アフリカ産業集積の実証研究」の成果のひとつで、著者は鍾秋悦リサーチ・アソシエイト(RA)です。

このペーパーは、東アフリカ・タンザニアの中核都市で、「家具産業の集積地」であるアルーシャ(人口約27万人)に林立する家具製作所のデータを用い、この集積地で起きている家具生産者間の技術的知識の交換メカニズムを検証したものです。

分析の結果、民族ネットワークがあることによって生産技術の交換が促進されることが分かりました。さらに、多数を占める民族の間よりもそうでない民族の間同士のほうが同一の生産技術を用いている確率が高いことなどを明らかにしました。